

2019年6月30日

第17期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

## 貸借対照表及び個別注記表

株式会社 阪急ベーカリー

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	1,976,088	( 負 債 の 部 )	1,799,608
流 動 資 産	669,009	流 動 負 債	849,673
現 金 及 び 預 金	93,049	買 掛 金	148,508
売 掛 金	415,722	短 期 借 入 金	252,009
製 商 品	531	一 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	197,328
半 製 品	96,082	未 払 金	103,885
仕 掛 品	1,265	未 払 費 用	67,599
原 材 料	18,116	未 払 事 業 所 税	3,597
貯 蔵 品	92	未 払 法 人 税 等	537
前 払 費 用	24,297	未 払 消 費 税 等	11,611
未 収 法 人 税 等	4,838	預 り 金	4,340
そ の 他 流 動 資 産	15,013	賞 与 引 当 金	41,159
		リ ー ス 債 務	18,804
		そ の 他 の 流 動 負 債	291
固 定 資 産	1,307,078	固 定 負 債	949,934
有 形 固 定 資 産	1,191,396	長 期 借 入 金	648,511
建 物	147,432	退 職 給 付 引 当 金	45,631
建 物 附 属 設 備	339,017	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	21,153
機 械 及 び 装 置	445,309	リ ー ス 債 務	234,638
器 具 及 び 備 品	48,825		
リ ー ス 資 産	210,810	( 純 資 産 の 部 )	176,479
無 形 固 定 資 産	2,312	株 主 資 本	176,479
ソ フ ト ウ ェ ア	2,312	資 本 金	10,000
施 設 利 用 権	0	資 本 剰 余 金	2,500
		資 本 準 備 金	2,500
投資その他の資産	113,369	利 益 剰 余 金	163,979
差 入 保 証 金	34,983	そ の 他 利 益 剰 余 金	163,979
長 期 前 払 費 用	77	繰 越 利 益 剰 余 金	163,979
繰 延 税 金 資 産	78,308		
合 計	1,976,088	合 計	1,976,088

# 個別注記表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製 商 品	最終仕入原価法
半 製 品	最終仕入原価法
仕 掛 品	総平均法
原 材 料	最終仕入原価法
貯 蔵 品	個別法

3. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産      定額法  
(リース資産を除く)

無 形 固 定 資 産      定額法

リ ー ス 資 産      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金      従業員に対する賞与支給に備えるため、当期の負担に掛かる  
支給見込額を計上しております。

退 職 給 付 引 当 金      従業員の退職給付に備えるため、当社退職金支給規程に基づき、  
自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金      役員及び執行役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく  
期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理      消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によって  
おります。ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用  
として処理しております。

6. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)  
を当期より適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は  
固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## 当期純損益金額

当期純損失                      22,203千円